

復興県民会議第9回総会挨拶大要（2019年9月14日）

皆さんこんにちは。日本共産党の県議会議員、斉藤信でございます。復興県民会議第9回総会にご参加の皆さんに、日本共産党を代表して心からの連帯のあいさつを送ります。

9月11日で、東日本大震災津波から8年と6か月となりました。復興の現状と課題について述べたいと思います。

県知事選にあたって復興の課題で4項目の課題で合意しました。

第一の課題は、被災者の医療費・介護保険利用料の免除措置を9年連続実施してきましたが、10年目の来年も継続実施することです。達増知事は知事選で自らの公約としても明確に打ち出しました。現在、県は市町村の意向調査を行っていますが、知事がやるといっているのではほとんどの市町村が同意の意向を示しているとのこと。この取り組みは復興の取り組みで被災者に最も喜ばれている、被災者の命と健康を守る特筆すべき取り組みです。

第二に、災害公営住宅でのコミュニティの確立支援など、孤独死防止の取り組みを強化することです。被災者の現状は、応急仮設住宅等の生活を強いられている被災者が、8月末現在634戸1394人、災害公営住宅入居者が5012戸8808人、住宅の再建10563件を含め住宅を確保された被災者が14471件となっています。切実な問題は、災害公営住宅での孤立化・孤独化が進行し、昨年1年間で18人が孤独死したことです。一人暮らしの高齢者世帯が約3割を占め、高齢者の比率は44.1%となっています。一人暮らし高齢者の見守りを強化し、被災者同士の交流と助け合いなどコミュニティの確立を支援することは特別に重要な課題となっています。盛岡市の南青山に最後の災害公営住宅が整備されますが、ここには被災者支援センターが設置される計画です。この取り組みを沿岸の災害公営住宅にも広げたいものです。

第三に、子どもの心のケア、大人のこころのケアの取り組みを継続強化することです。昨年の子どもの心のケアの受診件数は、7900件と増加しています。中長期的な取り組みが求められています。

第四に、サケ・サンマ・スルメイカなど主要魚種の大不漁に直面している漁業・水産加工業など正念場を迎えている生業の再生に特別の支援を強化することです。3月9日放映されたNHKスペシャル「崖っぷちで頑張る旅館の女将と水産加工会社の社長奮闘記」で示された状況が、生業の再生の現状を示していました。大不漁と復興特需がなくなって、グループ補助の返済が始まり、借金の返済が難しい状況に直面しています。震災前の売り上げを確保しているのは全体で45.5%、水産加工業では33%にとどまっています。

達増知事が知事選挙で40万票、得票率で72.15%を獲得し、33の全市町村で圧勝を勝ち取ったことは、県政最大の課題での復興の取り組みに対する県民の支持、評価の表れです。しかし、復興の現状はハードの整備は着実に進んでいるものの、被災者の命と暮らしを守る課題、生業の再生は復興の成否を握る正念場を迎えています。

あらためて、被災者・被災地の実態にしっかりと目を向け、心を寄せて取り組みを強化していくことが必要だと思います。日本共産党は、達増知事との画期的な政策協定の着実な実現に真剣に取り組む決意です。復興県民会議の皆さんの継続した取り組みの強化を心から期待して連帯のあいさつといたします。